

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日  
上場取引所 東上場会社名 日機装株式会社  
コード番号 6376 URL <http://www.nikkiso.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日(氏名) 甲斐 敏彦  
(氏名) 西脇 章  
配当支払開始予定日TEL 03-3443-3711  
平成21年6月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	72,395	△0.2	4,771	△30.9	4,161	△34.7	1,367	△62.6
20年3月期	72,531	10.9	6,908	20.4	6,369	△0.6	3,657	△8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.46	—	3.6	4.8	6.6
20年3月期	56.59	—	9.3	7.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 144百万円 20年3月期 118百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	83,687	36,721	43.3	578.72
20年3月期	91,156	40,280	43.5	614.18

(参考) 自己資本 21年3月期 36,242百万円 20年3月期 39,689百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,409	△3,921	△885	9,830
20年3月期	4,101	△4,840	5,275	10,565

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	775	21.2	2.0
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	758	55.9	2.0
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		28.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	34,200	△8.3	1,800	△32.7	1,800	△30.1	1,100	16.1	17.56
通期	70,000	△3.3	4,200	△12.0	4,200	0.9	2,600	90.1	41.52

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 72,611,464株 20年3月期 72,611,464株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 9,986,018株 20年3月期 7,989,705株

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	63,066	2.5	3,659	△36.5	3,338	△40.4	543	△83.0
20年3月期	61,543	6.6	5,764	17.3	5,597	1.2	3,206	△6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.53	—
20年3月期	49.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	77,241		33,900		43.9	541.32		
20年3月期	82,016		36,000		43.9	557.09		

(参考) 自己資本 21年3月期 33,900百万円 20年3月期 36,000百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページ「1. 経営成績(次期の見通し)」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 〔当期の経営成績の概況〕

当社グループの事業環境は、前半はおおむね堅調に推移していましたが、米国のサブプライム問題を発端とする昨年9月の金融経済の大混乱が世界同時不況を招き、また、急速な円高の進行、株式市場の低迷により、後半は一転してたいへん厳しい環境となりました。

このような中で、当社グループは、中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、事業基盤の着実な強化に努めてまいりました。その結果、当期の受注高は67,604百万円(対前期比12.6%減)、売上高は72,395百万円(同0.2%減)、営業利益は4,771百万円(同30.9%減)、経常利益は4,161百万円(同34.7%減)、当期純利益は1,367百万円(同62.6%減)となり、売上はほぼ前期並み、利益面では大幅な減益となりました。

工業部門は、顧客業界の設備投資増加に対応した営業戦略を展開し、国内外で業績を伸ばしてきましたが、下期に至り、顧客業界の設備投資の抑制、プロジェクトの延期・中止が相次ぎ、受注は急速に落ち込みました。売上については、クライオジェニックポンプの好調が支え、前期比微増となりました。

一方、医療部門は、昨年4月の診療報酬改定の影響から、主力製品である人工透析装置の売上が伸び悩みましたが、透析関連消耗品は透析患者の増加もあり販売数量を伸ばしました。

## a) 売上高

工業部門は、円高の影響はありましたが、流体技術カンパニーが過去最高の売上を記録し、前期より774百万円増加の34,999百万円(対前期比2.3%増)となりました。一方、医療部門は、円高が大きく影響して海外子会社の売上高の円換算額が減少し、前期より910百万円減少の37,395百万円(同2.4%減)となりました。

## b) 売上原価

売上原価は、前期49,416百万円に対し当期51,301百万円で推移しました。売上総利益率は、前期31.9%に対し当期は29.1%となりました。きめ細かいコスト削減の努力を継続しておりますが、利益率の縮小に急速な円高が影響しております。

## c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期16,207百万円に対し当期は16,322百万円となりました。売上原価と同様、きめ細かいコスト削減の努力を継続しておりますが、海外子会社の貸倒引当金の積み増しや海外子会社が有するのれんの償却費の負担が新たに生じました。

## d) 営業外損益

営業外収益と営業外費用を差し引きしたネットの損益は、前期 538 百万円の損失に対し当期は 609 百万円の損失となりました。前期の損失は米ドルに対する円高の影響による為替差損が主因であり、当期の損失は米ドルに加えてユーロに対しても大幅に円高が進行したことによる為替差損の計上によるものです。

## e) 特別損益

特別利益と特別損失を差し引きしたネットの損益は、前期は関係会社株式売却益(882 百万円)などにより 312 百万円の利益でしたが、当期は一転して、株価暴落の影響を受けた投資有価証券評価損(1,604 百万円)などにより 1,835 百万円の損失となりました。

## 〔 事業の種類別セグメントの状況 〕

## 工業部門

工業部門は、その取扱製品により、流体技術、インダストリアルソリューションズ、複合材の 3 カンパニーに区分しています。

なお、平成 21 年 4 月 1 日から、社内カンパニー制から事業本部制に移行し、流体技術カンパニーはポンプ事業本部、インダストリアルソリューションズカンパニーは ISOL 事業本部、及び複合材カンパニーは航空宇宙事業本部として再編しました。

## &lt; 流体技術カンパニー（新：ポンプ事業本部） &gt;

流体技術カンパニーは、無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（クライオジェニックポンプ）などを中心とする製品の製造・販売・メンテナンスを行っています。

受注高については、当期前半はノンシールポンプをはじめとする主力製品やアフターサービス事業が順調に推移していましたが、後半は一転して、世界同時不況と円高の影響により、主要顧客である石油・石油化学、液化天然ガス業界でのプロジェクトの延期や中止の動きが相次ぎ、大きく減少しました。

売上高については、急速な円高の影響を受けましたが、クライオジェニックポンプの売上がほぼ予定どおりであったことにより過去最高の実績となりました。

当期の流体技術カンパニーの受注高は 16,535 百万円（対前期比 27.0%減）、売上高は 21,665 百万円（同 18.5%増）となりました。

## &lt; インダストリアルソリューションズカンパニー（新：ISOL 事業本部） &gt;

インダストリアルソリューションズカンパニーは、火力・原子力発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置、及び粉粒体の粒度分析測定装置などの製造・販売・メンテナンスを行っています。

当期は、電力向け水質調整装置関係の売上が比較的順調に推移しましたが、国内外の電子部品関係業界が世界同時不況の影響を大きく受け、主力の温水ラミネータの受注、売上とも大幅に落ち込みました。また、粒度分析測定装置関係は、前半は堅調に推移していましたが、後半は急速な景気後退により、受注、売上の伸びが鈍化しました。

新規事業として取り組んでいる工場排水処理装置は、着実に実績を上げております。

当期のインダストリアルソリューションズカンパニーの受注高は 8,706 百万円（対前期比 20.9%減）、売上高は 8,922 百万円（同 14.7%減）となりました。

#### < 複合材カンパニー（新：航空宇宙事業本部） >

複合材カンパニーは、炭素繊維強化複合材製品の製造・販売を行っており、主力製品は航空機用逆噴射装置部品（カスケード）です。

当期は、後半の世界同時不況が航空機業界にも波及し、加えて急速な円高の進行と昨年9月から約2ヶ月間にわたり発生した米国ボーイング社におけるストライキの影響を受け、さらには同社の次世代民間航空機 B787 の開発スケジュール遅延による当社製品の出荷繰り延べにより、受注、売上ともに伸び悩みました。

一方で、ボーイング社製民間航空機 B777 用逆噴射装置用部品「ブロッカードア」の長期供給契約を締結し、また、開発が決定している新型民間航空機用の「カスケード」の供給契約を新たに締結しました。これらの新規製品の受注拡大と増産への対応、為替リスクや製造コストの低減などを目的に、ベトナム・ハノイ市郊外に新たな生産拠点「Nikkiso Vietnam, Inc.」を設立し、生産開始に向けて準備を進めています。

当期の複合材カンパニーの受注高は 4,406 百万円（対前期比 19.4%減）、売上高は 4,411 百万円（同 19.5%減）となりました。

#### 医療部門

医療部門は、医療機器カンパニーのみで構成されております。

なお、平成 21 年 4 月 1 日から、社内カンパニー制から事業本部制に移行し、医療機器カンパニーはメディカル事業本部として再編しました。

#### < 医療機器カンパニー（新：メディカル事業本部） >

医療機器カンパニーは、人工透析措置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析関連製品や医薬品、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行っております。

国内では、昨年4月の診療報酬の改定による影響から医療機関の経営は一段と厳しさが増し、設備投資は新設・更新とも慎重な対応が続き、主力製品である人工透析装置の売上が伸び悩みました。一方、透析関連消耗品である PEPA 膜ダイアライザー、血液回路、及び粉末型透析用剤は透析患者の増加を背景に売上を伸ばしており、特に、血液回路はベトナムの製造子会社の設備拡

張工事が完了し、販売数量の増加に寄与しました。

海外では、円高の影響もあり、装置、消耗品とも売上は前期を下回りましたが、米国バクスター社と透析関連事業の業務協力を行うなど、販売網を整備しました。また、製造コスト、物流コストや、為替リスクを低減する目的で進めていたドイツの工場が完成し、欧州向け人工透析装置の生産を開始しました。

当期の医療機器カンパニーの受注高は 37,956 百万円(対前期比 0.8%減)、売上高は 37,395 百万円(同 2.4%減)となりました。

[ 所在地別セグメントの状況 ]

< 日本 >

国内は、診療報酬改定による医療機関の経営への影響から主力製品の人工透析装置が伸び悩む中、後半に入り世界同時不況の影響から各業界とも設備投資の見直しや中断が相次ぎましたが、クライオジェニックポンプの順調な売上が牽引して、売上高は 66,603 百万円(対前期比 2.4%増)を計上し、営業利益は、急速な円高進行の影響もあり 6,984 百万円(同 21.2%減)となりました。

< アジア >

アジア地域は、流体技術関係や医療機器関係の各販売子会社の業績が好調に推移していますが、売上高は円高による円換算額減少の影響が大きく 7,117 百万円(対前期比 6.5%減)となりました。一方、営業利益は、医療機器関係の製造子会社で円高によって実質的な製造コスト低減となる効果が得られ 431 百万円(同 44.1%増)となりました。

< 北アメリカ >

北アメリカ地域は、流体技術関係・粉体技術関係の各子会社とも順調な業績を続けていますが、世界同時不況の影響が徐々に出始めており、売上高は円高による円換算額減少の影響も受けて 3,592 百万円(対前期比 12.6%増)となり、営業利益は 292 百万円(同 41.8%減)となりました。また、利益面では、在外子会社の会計処理統一方針に沿って、子会社の有するのれんの償却費を新たに負担しています。

< ヨーロッパ >

ヨーロッパ地域は、売上高が円高による円換算額減少の影響もあり 5,845 百万円(対前期比 18.2%減)となり、利益面では、医療機器関係の販売子会社で売上債権に対する貸倒引当金の積み増しを行ったことなどから、営業損失 479 百万円(同 601.5%減)となりました。

[ 研究開発の状況 ]

当社グループは、「いのち」と「環境」の分野で独創的な技術を駆使して、明日の新製品、新技術のための研究、開発を積極的に行っています。

前期に引き続き、「いのち」に関する分野では、長年培った透析関連の技術を活かし、各種疾

患治療への貢献を目指した血液浄化と次世代人工臓器の研究を進めています。「環境」に関する分野でも、超臨界二酸化炭素の技術を微粒子の製造やプラスチックリサイクルシステムに応用する技術、大学と共同でバイオ技術を応用した廃棄物リサイクル技術などの研究を行っています。

カーボンナノチューブ(CNT)の研究においては、多層及び単層ともに、用途開発と同時に、事業化を見据えた生産コストの削減に引き続き取り組んでいます。

昨今のナノ物質の安全性について議論が活発に行われている中、日本および欧米での安全性確認試験用に当社CNTの提供や、品質および純度が世界最高レベルである当社の単層CNTをISOの標準物質として採用するための働きかけなども積極的に展開しています。

#### 〔次期の見通し〕

世界同時不況の影響が残る中、当社グループの事業環境は依然厳しいと予想していますが、業務の効率化を一層進めてコスト低減を徹底し、利益率の向上に努めます。

次期の業績は、国内外の景気動向、ドル・ユーロの対円為替相場の動向が不透明な中、現時点では受注高 68,000 百万円(対当期比 0.6%増)、売上高 70,000 百万円(同 3.3%減)、営業利益 4,200 百万円(同 12.0%減)、経常利益 4,200 百万円(同 0.9%増)、当期純利益 2,600 百万円(同 90.1%増)を見込みます。

#### 工業部門

##### <ポンプ事業本部>

販売については、主要顧客の設備投資が急激な景気減速の影響により減少し、次期も厳しい状況が続くものと予想しています。このような中、以前から取り組んできた世界各地の販売体制及び拠点の整備にほぼ目処がつき、これらの点をさらに強力なものにして、顧客により密着した販売活動を展開するとともに、新分野への進出を引続き進めていきます。

生産については、主力工場である東村山の工場をはじめクライオジェニックポンプ事業の米国拠点である Nikkiso Cryo, Inc.の設備増強を終え、また、欧州での拠点である Nikkiso-KSB GmbHの工場移転が当期に完了しました。さらに、中国の生産拠点の整備も当初計画より若干遅れていますが、次期には完了する予定です。これにより、高い生産効率を実現し、業績への寄与を期待しています。

次期業績は、受注・売上ともに極めて高い水準であった当期の業績を下回る見込みです。

##### <ISOL 事業本部>

主要顧客である電子部品関係業界では、景気の低迷を背景として今しばらく設備投資の減少が継続するため、温水ラミネータの受注・売上の次期における回復は難しいと予測しています。また、工場排水処理装置や種々新製品の投入を予定している粒度分布測定装置も、景気低迷の影響は免れませんが、一方で、市場環境が一層厳しさを増す中、電力向けの水質調整装置は、原子力発電所での工事遂行等が見込まれ、堅調に推移するものと予測しています。

次期業績は、受注・売上とも当期の業績を下回る見込みです。

## &lt; 航空宇宙事業本部 &gt;

次期も世界同時不況の航空機業界への波及は続き、主力製品である「カスケード」の出荷量はほぼ当期並みを見込んでいますが、当期の契約締結したボーイング社製 B777 用ブロックボードアの生産がフル生産に入り、ベトナムの新工場も後半には操業を開始する予定で、ともに業績に寄与いたします。さらに、国内外の顧客向けに新たな製品を開発、提案し、その事業展開を図る計画です。

次期業績は、受注・売上とも当期の業績を上回る見込みです。

## 医療部門

## &lt; メディカル事業本部 &gt;

次期は、厳しい市場環境は続くと予測していますが、透析患者数は引き続き増加基調にあり、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤の透析関連消耗品は堅調に推移する見込みです。

一方、人工透析装置は、国内向けは既存装置の一層の機能強化と周辺機能を充実させ、また、海外向けでは、新型人工透析装置をリリースして需要を拡大することにより、ともに販売台数の増加を図ります。

次期業績は、受注・売上とも当期の業績を上回る見込みです。

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

## ( 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析 )

当期末の資産合計は 83,687 百万円となり、前期末に比べて 7,469 百万円減少しています。売上債権が順調な回収により 3,463 百万円減少し、株価下落により投資有価証券が 2,366 百万円減少しております。

当期末の負債合計は 46,965 百万円となり、前期末に比べて 3,910 百万円減少しています。減益による法人税等の要納付額が減少したため未払法人税等が 1,462 百万円減少しました。また、前期末には設備取得に係る多額の未払金の計上がありましたが、当期末には同様取引が少ないことから 1,109 百万円減少しています。

当期末の純資産合計は 36,721 百万円となり、前期末に比べて 3,559 百万円減少しています。自己株式の取得により 1,116 百万円減少し、円高により為替換算調整勘定が 1,965 百万円減少、また、株価下落にともないその他有価証券評価差額金が 746 百万円減少しています。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 4,409 百万円 (対前期比 307 百万円収入増) となりました。売上債権の順調な回収による収入が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,921 百万円 (対前期比 919 百万円支出減) となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは 885 百万円 (対前期比 6,161 百万円支出増) となりました。自己株式の取得による支出が主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて735百万円減少し、当期末残高は9,830百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	56.1	59.0	48.5	43.5	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	70.8	98.0	71.4	42.5	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	2.2	23.7	3.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.5	26.0	3.7	7.3	7.5

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意しています。また、将来の長期的な事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めています。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり6円とする予定です。この結果、年間配当金は1株当たり12円となります。また、次期の配当については、1株当たり12円の年間配当を予定しています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なりスクとして、下記のとおり認識しております。

#### 製品市場変動

- a) 航空宇宙事業本部以外の工業部門の主要な顧客は、石油化学業界、IT関連業界と電力業界です。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- b) 航空宇宙事業本部の顧客は、大部分が航空機業界であり、同時多発テロなどは航空機の需要に大きな影響を及ぼしました。今後同様な事態が発生した場合に、当社グループの業績と財

務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 医療保険行政

当社グループの売上の5割以上を占める医療部門は、人工透析関連の市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、医療部門製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の行政の動向により、市場の縮小や価格下落となった場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、一般的に外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外生産

当社グループでは、医療部門の主力製品のひとつである血液回路の大部分をベトナムとタイの子会社で生産し、ドイツの子会社で人工透析装置の生産を開始しました。また、工業部門の製品の一部は、アメリカ、ドイツ、中国、台湾で生産し、さらにベトナムで生産する準備をしています。

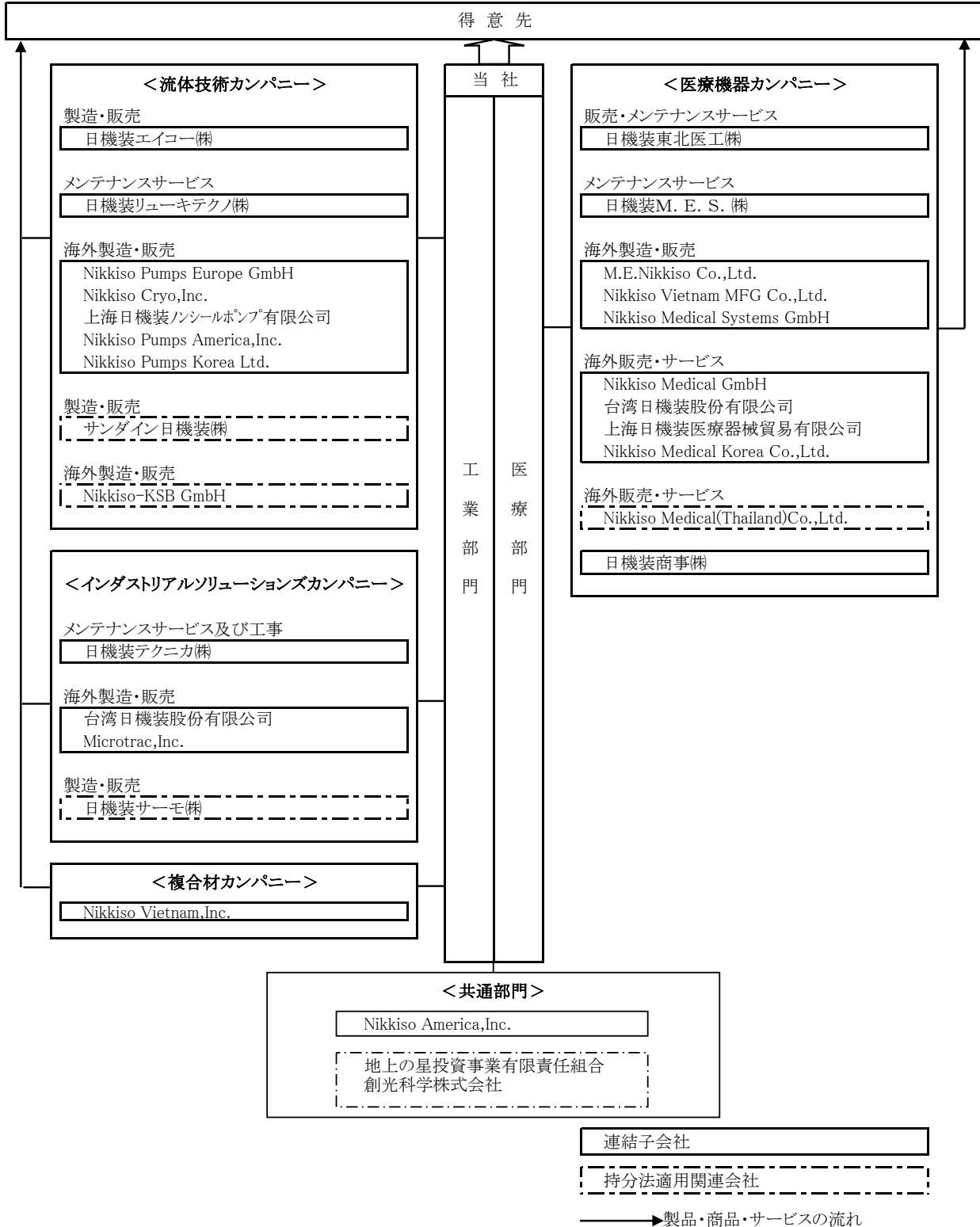
したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を含む企業集団は、日機装株式会社(当社)および連結子会社21社、持分法適用関連会社6社の合計27社で構成しています。

なお、Nikkiso Vietnam, Inc.については当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社とし、従来持分法適用関連会社であったグランメイト株式会社は、保有株式の一部売却に伴い、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。また、Nikkiso-KSB GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社としております。

当社を含む企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



上記の他、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)日新メンテナンス他2社、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股份有限公司があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いのち」と「環境」に関連する分野において、独創的な技術を活かし、市場のニーズに合った特長ある製品とサービスの継続的な提供を通じて世界に貢献することを、経営の基本方針としています。この方針の実現を開発、生産、販売、管理等すべての過程で目指しています。

また、企業の社会的責任を自覚し、透明性の高い経営に努め、広く株主、お客様、お取引先、従業員からの信頼を高め、その期待に応えていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

ROA、ROE の向上に意を用い、財務内容のバランスをとりながら、業容と収益の持続的な拡大を図ることを目標としています。

また、安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視します。同時に、特定の指標に過度に依存することなく、収益性、効率性、成長性、安定性等の面で全体としてバランスのとれた姿を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に、戦略的事業展開、開発強化、グローバル化、生産性向上等に取り組んでいます。今後も、中期的な展望のもと、次の成長に向けて、着実な業績の回復と向上に全力を尽くすとともに、戦略的な展開を推進するため、事業環境と収益構造の変化に対応した経営資源の最適な配分を行い、中長期的視点に立った日機装グループの体質強化を目指していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

業績の着実な回復と向上のため、的確に諸施策を講じていくとともに、次の成長に向け、業容拡大にふさわしい制度・仕組みを構築していく必要があります。そのために、次の諸課題に積極的に取り組み、最適な姿への変革を目指します。

- ・ 抜本的な事業、業務、制度の効率化・合理化
- ・ 技術力の向上、研究開発体制の見直し
- ・ 次代を担う事業・製品・人材の育成
- ・ 販売、調達、生産等各プロセスの海外展開の加速
- ・ リスク管理とコンプライアンスの一層の強化

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,829	10,248
受取手形及び売掛金	28,738	25,274
たな卸資産	14,589	—
商品及び製品	—	4,770
仕掛品	—	3,038
原材料及び貯蔵品	—	6,388
繰延税金資産	1,332	1,036
未収還付法人税等	—	1,073
その他	1,163	1,253
貸倒引当金	△151	△393
流動資産合計	56,502	52,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3, ※4 10,279	※3, ※4 10,146
機械装置及び運搬具(純額)	※3 3,950	※3, ※4 3,359
土地	※3, ※4 3,714	※3, ※4 3,635
リース資産(純額)	—	212
建設仮勘定	624	170
その他	1,944	※4 1,511
有形固定資産合計	※1 20,513	※1 19,035
無形固定資産		
のれん	1,288	688
特許権	146	99
電話加入権	43	43
リース資産	—	141
その他	507	753
無形固定資産合計	1,986	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,184	※2 7,818
長期貸付金	49	20
繰延税金資産	36	377
破産更生債権等	17	22
前払年金費用	770	1,035
その他	1,112	978
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	12,154	10,234
固定資産合計	34,654	30,997
資産合計	91,156	83,687

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,109	10,145
短期借入金	※3 7,342	※3 6,579
1年内返済予定の長期借入金	1,840	2,091
リース債務	—	129
未払金	2,898	1,789
未払消費税等	40	90
未払法人税等	1,720	258
未払費用	565	589
賞与引当金	1,812	1,492
役員賞与引当金	74	60
設備関係支払手形	142	18
その他	1,666	1,412
流動負債合計	29,212	24,657
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	14,284	15,080
リース債務	—	229
繰延税金負債	956	718
退職給付引当金	219	215
役員退職慰労引当金	191	51
長期預り保証金	11	12
固定負債合計	21,663	22,308
負債合計	50,876	46,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,094	6,094
資本剰余金	10,272	10,265
利益剰余金	29,083	29,471
自己株式	△7,158	△8,274
株主資本合計	38,292	37,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844	98
為替換算調整勘定	552	△1,412
評価・換算差額等合計	1,397	△1,314
少数株主持分	591	479
純資産合計	40,280	36,721
負債純資産合計	91,156	83,687

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売上高		72,531		72,395
売上原価		※2 49,416		※2 51,301
売上総利益		23,115		21,093
販売費及び一般管理費		※1, ※2 16,207		※1, ※2 16,322
営業利益		6,908		4,771
営業外収益				
受取利息		76		54
受取配当金		165		195
持分法による投資利益		118		144
受取賃貸料		145		153
生命保険配当金		108		92
その他		243		450
営業外収益合計		858		1,089
営業外費用				
支払利息		560		592
社債発行費		64		—
たな卸資産処分損		116		—
為替差損		630		672
その他		25		433
営業外費用合計		1,397		1,698
経常利益		6,369		4,161
特別利益				
固定資産売却益		※3 165		※3 16
投資有価証券売却益		882		0
貸倒引当金戻入額		7		—
特別利益合計		1,055		16
特別損失				
固定資産除却損		※4 72		※4 144
固定資産売却損		※5 0		※5 5
たな卸資産評価損		—		69
投資有価証券評価損		669		1,604
ゴルフ会員権評価損		—		27
特別損失合計		742		1,851
税金等調整前当期純利益		6,682		2,326
法人税、住民税及び事業税		2,880		484
法人税等調整額		167		420
法人税等合計		3,047		905
少数株主利益		△22		54
当期純利益		3,657		1,367

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,094	6,094
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,094	6,094
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,272	10,272
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△6
当期変動額合計	△0	△6
当期末残高	10,272	10,265
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,201	29,083
当期変動額		
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	3,657	1,367
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△146
持分法の適用範囲の変動	—	△62
当期変動額合計	2,881	388
当期末残高	29,083	29,471
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,141	△7,158
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△1,134
自己株式の処分	6	18
当期変動額合計	△17	△1,116
当期末残高	△7,158	△8,274
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,427	38,292
当期変動額		
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	3,657	1,367
自己株式の取得	△24	△1,134
自己株式の処分	6	11
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△146
持分法の適用範囲の変動	—	△62
当期変動額合計	2,864	△734
当期末残高	38,292	37,557

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,978	844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,133	△746
当期変動額合計	△2,133	△746
当期末残高	844	98
為替換算調整勘定		
前期末残高	471	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	△1,965
当期変動額合計	81	△1,965
当期末残高	552	△1,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,449	1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,051	△2,711
当期変動額合計	△2,051	△2,711
当期末残高	1,397	△1,314
少数株主持分		
前期末残高	553	591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△112
当期変動額合計	38	△112
当期末残高	591	479
純資産合計		
前期末残高	39,430	40,280
当期変動額		
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	3,657	1,367
自己株式の取得	△24	△1,134
自己株式の処分	6	11
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△146
持分法の適用範囲の変動	—	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,013	△2,824
当期変動額合計	850	△3,559
当期末残高	40,280	36,721

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,682	2,326
減価償却費	2,411	3,173
のれん償却額	187	235
有形固定資産除却損	72	144
有形固定資産売却損益 (△は益)	△165	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△882	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	669	1,604
ゴルフ会員権評価損	—	27
持分法による投資損益 (△は益)	△118	△144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	263
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△529	△265
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	△139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	163	△319
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△13
受取利息及び受取配当金	△242	△249
支払利息	560	592
為替差損益 (△は益)	376	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,497	1,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,885	△617
仕入債務の増減額 (△は減少)	366	332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57	173
その他	1,214	△1,188
小計	6,220	7,732
利息及び配当金の受取額	566	271
利息の支払額	△517	△636
法人税等の支払額	△2,167	△2,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,101	4,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,792	△241
定期預金の払戻による収入	4,664	133
有価証券の取得による支出	△997	—
有価証券の売却及び償還による収入	997	—
有形固定資産の取得による支出	△4,663	△3,016
有形固定資産の売却による収入	361	109
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△937
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,158	15
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △357	—

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
短期貸付けによる支出	△284	△9
短期貸付金の回収による収入	250	24
長期貸付けによる支出	△9	△3
長期貸付金の回収による収入	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,840	△3,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,946	18,680
短期借入金の返済による支出	△13,811	△18,796
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△128
長期借入れによる収入	7,848	3,059
長期借入金の返済による支出	△6,913	△1,807
社債の発行による収入	6,000	—
自己株式の取得による支出	△24	△1,122
自己株式の売却による収入	5	—
配当金の支払額	△775	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,275	△885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	△338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,287	△735
現金及び現金同等物の期首残高	6,278	10,565
現金及び現金同等物の期末残高	*1 10,565	*1 9,830

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 20社</p> <p>日機装東北医工株式会社 日機装リューキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. Nikkiso Medical Systems GmbH Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったNikkiso Medical Korea Co., Ltd. (旧韓国日機装旭化成メディカル株式会社)は平成19年9月28日の株式取得により当連結会計年度から連結子会社となり、これにあわせ、商号を変更しております。</p> <p>また、連結子会社のMeSys GmbH Medizinische Systemelは平成20年2月1日をもって商号をNikkiso Medical Systems GmbHに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社</p> <p>株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、株式会社KTNヘルスケアは、平成19年9月に解散決議を行ない、平成19年12月に清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社</p> <p>日機装東北医工株式会社 日機装リューキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. Nikkiso Medical Systems GmbH Nikkiso Medical Korea Co., Ltd. Nikkiso Vietnam, Inc.</p> <p>なお、Nikkiso Vietnam, Inc.については当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社</p> <p>株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 6社  サンダイン日機装株式会社  日機装サーモ株式会社  Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd.  グランメイト株式会社  地上の星投資事業有限責任組合  創光科学株式会社  なお、サンダイン日機装株式会社は商号を日機装サンドストランド株式会社から変更し、日機装サーモ株式会社は商号を日機装ワイエスアイ株式会社から変更しております。  また、韓国日機装旭化成メディカル株式会社(現Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.)は平成19年9月28日の株式取得により当連結会計年度から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 4社  株式会社日新メンテナンス  株式会社メディポート  日機装メディカルサポート株式会社  順雄企業股份有限公司  (持分法を適用しない理由)  持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 6社  サンダイン日機装株式会社  日機装サーモ株式会社  地上の星投資事業有限責任組合  創光科学株式会社  Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd.  Nikkiso-KSB GmbH  なお、従来持分法適用関連会社であったグランメイト株式会社は、保有株式の一部売却に伴い、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。また、Nikkiso-KSB GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 4社  株式会社日新メンテナンス  株式会社メディポート  日機装メディカルサポート株式会社  順雄企業股份有限公司  (持分法を適用しない理由)  持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Medical GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E.Nikkiso Co.,Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.、Nikkiso America, Inc.、Nikkiso Medical Systems GmbH、Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Medical GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E.Nikkiso Co.,Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.、Nikkiso America, Inc.、Nikkiso Medical Systems GmbH、Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.、Nikkiso Vietnam, Inc.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  たな卸資産  移動平均法による原価法  (ただし、当社の流体技術カンパニーおよびインダストリアルソリューションズカンパニーの製品および仕掛品については個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によるしております。  ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によるしております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 3～50年  機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  たな卸資産  移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によるしております。  ただし、当社の流体技術カンパニー及びインダストリアルソリューションズカンパニーの製品及び仕掛品については個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によるしております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産(リース資産を除く)  当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によるしております。  ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によるしております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 3～50年  機械装置及び運搬具 4～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。 ただし、当社および国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4~12年としておりましたが、当連結会計年度より4~8年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ205百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。 なお、当社および国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ132百万円減少しております。</p> <p>(たな卸資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当社工業部門の流体技術カンパニーは従来、総合原価計算を採用していましたが当連結会計年度から個々の製品および仕掛品の工数を把握する原価計算システムの整備が完了し、運用を開始したため、個別原価計算を採用し、製品および仕掛品について個別法による原価法を採用することとしました。 この変更は、原価の算定をより適正に行ない、業務改善の成果を製品原価へ適切に反映させること等を目的としております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、たな卸資産が456百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が456百万円それぞれ増加しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度から売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は69百万円、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益73百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度期首の利益剰余金が146百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少し、当期純利益は81百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息込法)を取得原価とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険配当金」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険配当金」は、1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「たな卸資産」として掲記されていたものは、「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,304百万円、3,075百万円、6,209百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
1	有形固定資産の減価償却累計額	29,813百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額	30,016百万円		
2	非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,516百万円	2	非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,731百万円		
3	下記資産を担保に供しております。		3	下記資産を担保に供しております。			
	種別	科目	簿価(百万円)	種別	科目	簿価(百万円)	
工場財団		建物及び構築物	2,683	工場財団	建物及び構築物	2,636	
		機械装置及び運搬具	482			機械装置及び運搬具	703
		土地	40			土地	40
		計	3,206			計	3,380
対象となる債務			対象となる債務				
	科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)		
	短期借入金	740		短期借入金	740		
4	国庫補助金等による圧縮額		4	国庫補助金等による圧縮額			
	建物及び構築物	100百万円		建物及び構築物	125百万円		
	土地	816 "		機械装置及び運搬具	45 "		
	計	916 "		土地	816 "		
				その他	2 "		
				計	990 "		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
1	販売費及び一般管理費のうち主な費目	1	販売費及び一般管理費のうち主な費目																				
	役員報酬及び従業員給与賞与 5,478百万円		役員報酬及び従業員給与賞与 5,348百万円																				
	賞与引当金繰入額 743 "		賞与引当金繰入額 570 "																				
	役員賞与引当金繰入額 74 "		役員賞与引当金繰入額 59 "																				
	退職給付費用 351 "		退職給付費用 469 "																				
	減価償却費 550 "		減価償却費 649 "																				
	研究開発費 406 "		開発研究費 537 "																				
	運賃保管料 1,780 "		運賃保管料 1,718 "																				
	旅費交通費 1,080 "		旅費交通費 992 "																				
	賃借料 762 "		賃借料 754 "																				
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は845百万円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,012百万円であります。																				
3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0	土地	164	計	165		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0	土地	11	その他	4	計	16		
科目	金額(百万円)																						
機械装置及び運搬具	0																						
土地	164																						
計	165																						
科目	金額(百万円)																						
機械装置及び運搬具	0																						
土地	11																						
その他	4																						
計	16																						
4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	43	機械装置及び運搬具	12	その他	16	計	72		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	114	機械装置及び運搬具	20	その他	10	計	144
科目	金額(百万円)																						
建物及び構築物	43																						
機械装置及び運搬具	12																						
その他	16																						
計	72																						
科目	金額(百万円)																						
建物及び構築物	114																						
機械装置及び運搬具	20																						
その他	10																						
計	144																						
5	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	5	その他	0	計	5								
科目	金額(百万円)																						
機械装置及び運搬具	0																						
科目	金額(百万円)																						
機械装置及び運搬具	5																						
その他	0																						
計	5																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関わる事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,611,464			72,611,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,973,248	25,103	8,646	7,989,705

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,103株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,366株

持分法適用関連会社が所有していた株式の市場売却による減少

2,280株

## 3 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	387	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	387	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関わる事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,611,464			72,611,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,989,705	2,017,332	21,019	9,986,018

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月4日開催の取締役会決議に従う、市場買付けによる増加 882,000株

平成20年11月4日開催の取締役会決議に従う、市場買付けによる増加 1,097,000株

単元未満株式の買取りによる増加 38,332株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 21,019株

## 3 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	387	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	382	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月21日開催の取締役会に次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	375	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,829百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,565 "</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次の通りであります。</p> <p>Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">880 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,712 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">317 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431 "</td> </tr> <tr> <td>Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,829百万円	預入期間3か月超の定期預金	263 "	現金及び現金同等物	10,565 "	流動資産	1,486百万円	固定資産	880 "	のれん	124 "	流動負債	1,712 "	固定負債	29 "	支配獲得時までの持分法評価額	317 "	Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. の取得価格	431 "	Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. の現金及び現金同等物	74 "	差引：Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.取得のための支出	357 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,248百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">418 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,830 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,248百万円	預入期間3か月超の定期預金	418 "	現金及び現金同等物	9,830 "
現金及び預金	10,829百万円																														
預入期間3か月超の定期預金	263 "																														
現金及び現金同等物	10,565 "																														
流動資産	1,486百万円																														
固定資産	880 "																														
のれん	124 "																														
流動負債	1,712 "																														
固定負債	29 "																														
支配獲得時までの持分法評価額	317 "																														
Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. の取得価格	431 "																														
Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. の現金及び現金同等物	74 "																														
差引：Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.取得のための支出	357 "																														
現金及び預金	10,248百万円																														
預入期間3か月超の定期預金	418 "																														
現金及び現金同等物	9,830 "																														

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,225	38,306	72,531		72,531
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	34,225	38,306	72,531		72,531
営業費用	29,154	33,844	62,998	2,624	65,623
営業利益	5,070	4,462	9,532	(2,624)	6,908
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	37,171	29,201	66,372	24,784	91,156
減価償却費	967	1,296	2,264	147	2,411
資本的支出	2,764	2,743	5,507	160	5,668

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臓臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,624百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,784百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が58百万円、医療部門が64百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社工業部門の流体技術カンパニーは、当連結会計年度からたな卸資産の評価基準および評価方法を個別法による原価法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が456百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,999	37,395	72,395		72,395
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	34,999	37,395	72,395		72,395
営業費用	31,185	33,730	64,916	2,707	67,624
営業利益	3,814	3,665	7,479	(2,707)	4,771
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,825	26,016	61,841	21,846	83,687
減価償却費	1,458	1,512	2,971	201	3,173
資本的支出	1,203	1,710	2,914	205	3,119

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(工業部門)

&lt;流体技術カンパニー&gt;

制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ

&lt;インダストリアルソリューションズカンパニー&gt;

火力・原子力向試料採取装置、薬液注入装置、復水検塩装置、水質分析計、プロセス制御システム、工場排水処理装置、粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置、粉体ラボ用自動化システム、比表面積測定装置、冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Itabar流量計、産業用除湿機(ドライヤー)、アイソ・ボンダー

&lt;複合材カンパニー&gt;

炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット

(医療部門)

&lt;医療機器カンパニー&gt;

人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臓臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、血液浄化用装置他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,707百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,846百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、工業部門が28百万円、医療部門が41百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、工業部門が86百万円、医療部門が6百万円減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,490	3,928	2,001	7,111	72,531		72,531
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,564	3,683	1,189	30	10,467	(10,467)	
計	65,054	7,612	3,191	7,142	82,999	(10,467)	72,531
営業費用	56,185	7,312	2,689	7,046	73,234	(7,610)	65,623
営業利益	8,868	299	501	95	9,765	(2,856)	6,908
資産	60,534	7,923	3,502	6,886	78,848	12,308	91,156

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,012	3,596	1,946	5,840	72,395		72,395
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,590	3,521	1,646	5	10,764	(10,764)	
計	66,603	7,117	3,592	5,845	83,159	(10,764)	72,395
営業費用	59,619	6,686	3,300	6,324	75,931	(8,307)	67,624
営業利益または営業損失( )	6,984	431	292	479	7,228	(2,457)	4,771
資産	59,463	6,397	3,048	5,731	74,639	9,047	83,687

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) ア ジ ア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム  
 (2) 北アメリカ : アメリカ  
 (3) ヨーロッパ : ドイツ
- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,624百万円、当連結会計年度2,707百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度24,784百万円、当連結会計年度21,846百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
- 5 会計処理の方法の変更
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。  
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本が69百万円減少しております。
- (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。  
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、アジアが6百万円、北アメリカが86百万円減少しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,287	6,256	8,522	762	27,830
連結売上高(百万円)					72,531
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	8.6	11.8	1.1	38.4

- (注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア : 中国、韓国、台湾他
  - (2) 北アメリカ : アメリカ他
  - (3) ヨーロッパ : ドイツ、フランス、ベルギー他
  - (4) その他の地域 : ブラジル他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,122	4,818	9,814	1,654	28,410
連結売上高(百万円)					72,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	6.7	13.6	2.2	39.2

- (注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア : 中国、サウジアラビア、韓国他
  - (2) 北アメリカ : アメリカ他
  - (3) ヨーロッパ : ドイツ、ノルウェー、ベルギー他
  - (4) その他の地域 : チリ、ペルー、ブラジル他

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	614円18銭	1株当たり純資産額	578円72銭
1株当たり当期純利益	56円59銭	1株当たり当期純利益	21円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,280	36,721
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,689	36,242
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	591	479
普通株式の発行済株式数(千株)	72,611	72,611
普通株式の自己株式数(千株)	7,989	9,986
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	64,621	62,625

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,657	1,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,657	1,367
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	64,628	63,725

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,855	6,925
受取手形	3,559	3,302
売掛金	23,500	21,895
商品	394	—
未着商品	180	—
製品	1,717	—
商品及び製品	—	2,253
原材料	5,225	—
仕掛品	2,888	2,891
貯蔵品	59	—
原材料及び貯蔵品	—	5,405
繰延税金資産	881	832
関係会社短期貸付金	363	117
未収入金	277	165
未収還付法人税等	—	1,073
その他	184	222
貸倒引当金	△55	△27
流動資産合計	47,033	45,059
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,658	8,275
構築物(純額)	232	196
機械及び装置(純額)	2,714	2,411
車両運搬具(純額)	29	31
工具、器具及び備品(純額)	1,084	930
土地	3,337	3,331
リース資産(純額)	—	210
建設仮勘定	307	165
有形固定資産合計	16,363	15,553
無形固定資産		
のれん	—	56
ソフトウェア	324	441
リース資産	—	141
その他	39	136
無形固定資産合計	364	775
投資その他の資産		
投資有価証券	8,659	6,078
関係会社株式	3,320	3,346

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	12	12
関係会社出資金	4,862	4,733
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	249	456
破産更生債権等	16	17
長期前払費用	19	94
前払年金費用	770	1,035
敷金及び保証金	207	180
その他	703	600
投資損失引当金	△552	△687
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	18,255	15,853
固定資産合計	34,982	32,182
資産合計	82,016	77,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,991	1,673
買掛金	6,825	7,664
短期借入金	5,476	5,459
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,810
リース債務	—	128
未払金	2,960	1,794
未払費用	258	200
未払法人税等	1,418	—
前受金	654	577
関係会社預り金	1,267	1,289
賞与引当金	1,565	1,240
役員賞与引当金	45	36
設備関係支払手形	142	18
その他	531	262
流動負債合計	25,832	22,154
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	13,015	14,205
リース債務	—	228
繰延税金負債	1,000	725
役員退職慰労引当金	167	27
固定負債合計	20,182	21,187
負債合計	46,015	43,341

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,094	6,094
資本剰余金		
資本準備金	10,251	10,251
その他資本剰余金	20	14
資本剰余金合計	10,271	10,265
利益剰余金		
利益準備金	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	376	376
別途積立金	17,370	17,370
繰越利益剰余金	6,739	6,512
利益剰余金合計	25,947	25,721
自己株式	△7,158	△8,274
株主資本合計	35,156	33,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	843	93
評価・換算差額等合計	843	93
純資産合計	36,000	33,900
負債純資産合計	82,016	77,241

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	61,543	63,066
売上原価	44,568	48,139
売上総利益	16,974	14,927
販売費及び一般管理費	11,209	11,267
営業利益	5,764	3,659
営業外収益		
受取利息	59	27
受取配当金	675	405
受取賃貸料	220	235
生命保険配当金	—	91
その他	222	195
営業外収益合計	1,178	955
営業外費用		
支払利息	421	407
社債利息	52	103
社債発行費	64	—
為替差損	679	650
たな卸資産処分損	115	—
その他	11	115
営業外費用合計	1,345	1,276
経常利益	5,597	3,338
特別利益		
固定資産売却益	—	11
投資有価証券売却益	162	—
関係会社株式売却益	866	1
貸倒引当金戻入額	8	26
特別利益合計	1,037	39
特別損失		
固定資産除却損	68	133
固定資産売却損	0	5
たな卸資産評価損	—	69
投資有価証券評価損	669	1,602
投資損失引当金繰入額	—	687
ゴルフ会員権評価損	—	27
製品保証費用	84	—
特別損失合計	821	2,525
税引前当期純利益	5,813	853
法人税、住民税及び事業税	2,343	19
法人税等調整額	263	289
法人税等合計	2,606	309
当期純利益	3,206	543

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,094	6,094
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,094	6,094
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,251	10,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,251	10,251
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	21	20
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△6
当期変動額合計	△0	△6
当期末残高	20	14
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,272	10,271
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△6
当期変動額合計	△0	△6
当期末残高	10,271	10,265
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,461	1,461
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,461	1,461
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	376	376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376	376
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	17,370	17,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	17,370	17,370
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,308	6,739
当期変動額		
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	3,206	543
当期変動額合計	2,431	△226
当期末残高	6,739	6,512
利益剰余金合計		
前期末残高	23,516	25,947
当期変動額		
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	3,206	543
当期変動額合計	2,431	△226
当期末残高	25,947	25,721
自己株式		
前期末残高	△7,139	△7,158
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△1,134
自己株式の処分	5	18
当期変動額合計	△18	△1,116
当期末残高	△7,158	△8,274
株主資本合計		
前期末残高	32,744	35,156
当期変動額		
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	3,206	543
自己株式の取得	△24	△1,134
自己株式の処分	5	11
当期変動額合計	2,411	△1,349
当期末残高	35,156	33,807

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,972	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,128	△750
当期変動額合計	△2,128	△750
当期末残高	843	93
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,972	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,128	△750
当期変動額合計	△2,128	△750
当期末残高	843	93
純資産合計		
前期末残高	35,716	36,000
当期変動額		
剰余金の配当	△775	△770
当期純利益	3,206	543
自己株式の取得	△24	△1,134
自己株式の処分	5	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,128	△750
当期変動額合計	283	△2,099
当期末残高	36,000	33,900

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 . その他

役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成21年6月23日付予定)

新任監査役候補

常勤監査役 国政 慈志